

# インクルーシブ教育システム構築に向けた 特総研の取り組み



理事 勝野 頼彦

## NISEとは

昭和46年10月 障害のある子どもの教育の充実・発展に寄与するための総合的な研究を実際的に推進する国立の研究機関として『国立特殊教育総合研究所』が発足

平成13年4月 独立行政法人国立特殊教育総合研究所に移行

平成19年4月 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

平成20年4月 発達障害教育情報センター設置

平成25年11月 インクルーシブ教育システム構築支援データベース開設

平成27年3月 特別支援教育教材ポータルサイト開設



### ミッション（使命）

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する

# N I S Eの諸活動

文部科学省

## 研究（国の政策立案への寄与、喫緊の課題への対応）

特別支援教育のナショナルセンターとして以下の研究を組織的かつ戦略的に実施

- ①国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に関する研究
- ②教育現場等で求められる喫緊の課題に対応した実際的研究

例：障害者権利条約への対応、発達障害のある児童生徒への対応、教材・支援機器の活用促進

中期目標の指示  
事業評価

事業報告  
研究成果の提供

連携

学校長会、保護者団体等  
全国特別支援学校長会との共同調査の実施  
全国特別支援教育推進連盟との共催事業等

共同研究  
連携

大学、研究機関  
筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携等

## 研修（教職員の専門性の向上）

- ・都道府県等における指導者養成を目的とする研修
- ◇特別支援教育専門研修
- ◇政策課題等研究協議型研修
- ・インターネットによる講義配信

## 情報普及（研究成果の普及、理解啓発）

- ・研究成果の普及促進等
- ・特別支援教育に関する情報の収集・提供や理解啓発活動
- ・発達障害教育情報センターからの情報発信
- ・インクルーシブ教育システム構築に関するデータベースの作成
- ・教材や支援機器に関するポータルサイトの作成

## 教育相談支援

- ・都道府県等における教育相談機能の質的向上に対する支援
- ・海外日本人学校等の保護者や教員への支援

成果の還元、連携・支援

要望・意見

地方公共団体等の学校現場、教育委員会、特別支援教育センター等

# N I S Eの現在

## ●研究（国の政策立案への寄与、喫緊の課題への対応）

### 障害者権利条約への対応

インクルーシブ教育システム構築のための体制づくりに関する研究 -体制づくりのガイドライン（試案）の作成-

### 発達障害のある児童生徒への対応

高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究

### 障害のある児童生徒の教材、支援機器の活用促進

支援機器等教材普及促進に関する研究-教材・支援機器に関するポータルサイトの構築-

### 諸外国の障害のある子どもの教育に関する調査研究

主要国の動向調査、研究協力協定の締結



## ●研修（都道府県等における指導者の専門性の向上）

専門研修・研究協議会→障害種別及び発達障害、就学相談、交流及び共同学習等に関する研修の実施

インターネットによる講義配信→多様な学びの場（通常学級、特別支援学級、特別支援学校等）における教員の専門性向上の支援



## ●情報普及（研究成果の普及、理解啓発）

### 発達障害教育情報センター

発達障害のある子供の理解・指導・支援のための最新情報や研究成果の提供、教員向けの講義配信等

### インクルーシブ教育システム構築に資する情報の提供

インクルD B、支援教材ポータル

### 国際シンポジウム、N I S Eセミナーの開催、メールマガジンの刊行等

# 「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」(インクルDB)

## 合理的配慮実践事例データベース

文部科学省では、平成25年度より、各学校の設置者及び学校が、障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例の収集等を行う「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施しています。

本研究所では、このモデル事業で得られた事例についてデータベース化を行い、平成26年7月よりWeb上への公表を開始しました。実践事例については順次、追加掲載を行い、充実を図っています。

キーワード検索

検索

障害種、学校種、学年、キーワード等による検索が可能

【I】対象児童生徒等の障害種 **必須**

and  or

- 視覚障害 [5]
- 聴覚障害 [10]
- 知的障害 [52]
- 肢体不自由 [16]
- 病弱・身体虚弱 [6]
- 言語障害 [7]
- 自閉症 [53]
- 情緒障害 [15]
- LD(学習障害) [14]
- ADHD(注意欠陥多動性障害) [26]

【II】対象児童生徒等の在籍状況等

- 幼稚園 [10]
- 小学校(通常の学級) [10]
- 小学校(通常の学級・通級による指導) [35]
- 小学校(特別支援学級) [38]
- 中学校(通常の学級) [5]
- 中学校(通常の学級・通級による指導) [2]
- 中学校(特別支援学級) [7]
- 高等学校 [5]
- 中等教育学校 [0]
- 特別支援学校(幼稚園) [0]
- 特別支援学校(小学部) [12]
- 特別支援学校(中学部) [5]

【IV】対象児童生徒等の学年

- 年少 [4]
- 年中 [1]
- 年長 [5]
- 小1 [15]
- 小2 [15]
- 小3 [15]
- 小4 [20]
- 小5 [13]
- 小6 [17]
- 中1 [7]
- 中2 [7]
- 中3 [5]

実践事例データ数：133件

累計アクセス数：187,352人(平成27年12月現在)

## その他関連情報

- ・基礎的情報 (障害者の権利に関する条約への対応、関連法令・施策 等)
- ・Q&A (保護者向け、学校・地方公共団体向け 等)
- ・その他関連情報 (インクルーシブ教育システム構築に関する研究成果 等)

# 特別支援教育教材ポータルサイト (支援教材ポータル)



## 支援教材ポータル

特別支援教育教材ポータルサイト

独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所  
NISE  
National Institute of Special Needs Education, Japan

文字の大きさ

小

標準

大

表示色の変更

標準

1

2

ホーム

本サイトについて

教材・支援機器を  
探す

実践事例を  
探す

教材・支援機器に  
関する情報

研修・展示会情報

このサイトでは、特別支援教育の教材や支援機器、学校での実践事例をご紹介します。

[▶ 本サイトについて](#)



▶ 教材・支援機器を探す

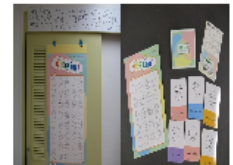


▶ 実践事例を探す

教材・支援機器に  
関する情報

研修・展示会情報

研修・展示会



教材・支援機器数：378件

実践事例数：45件

累計アクセス数：22,012人

(平成27年12月現在)

# NISEのこれから

- 障害者差別解消法の施行（平成28年4月）
- インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進が急務の課題
- 我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして機能強化が必要



文部科学省と密接に連携し、我が国のインクルーシブ教育システムの構築に寄与する諸活動の充実を図ることが重要課題

## 平成28年度（第4期）からの活動の方向性

### ◆インクルーシブ教育システム推進センターの設置

インクルーシブ教育システムに関する研究所内のリソースを一元化し、地域実践研究、国際情報集積発信、情報発信・普及を統合的に実施

### ◆インクルーシブ教育システムの構築に向けた教職員の資質向上

特別支援学校教諭免許状取得促進に向けた通信教育を予定

- 専門研修の再編
- 講義配信の充実
- 免許法認定通信教育の実施予定



### ◆戦略的な情報収集・発信・理解啓発の推進

- 発達障害教育情報センターや支援教材ポータルなどの充実
- 通常学級の教員や一般国民に対して効果的に情報発信・理解啓発を推進（NISEセミナー、地域での展示会や研究報告会等）



# インクルーシブ教育システム推進センター

特総研内のリソースを一元化し、研究、情報収集・発信、普及支援を効果的に推進することにより、地域や学校現場における実践を強力に支援。

## 地域実践研究事業

インクルーシブ教育システム構築に向けて地域や学校が直面する課題を研究テーマとして設定し、地域と協働して課題の解決を目指す。

例:「地域におけるインクルーシブ教育システムの構築」、「交流及び共同学習の推進」、等

## 国際情報集積発信事業

- ・インクルーシブ教育システムに関する各国の最新動向を把握
- ・海外の研究機関との研究交流を推進
- ・国際シンポジウムを定期的開催

## 情報発信・普及事業

- ・インクルDB(<http://inclusive.nise.go.jp/>)の充実
- ・通常学校を対象としたインクルーシブ教育普及セミナーの開催と大学との連携セミナーの実施

ニーズの収集



成果を還元

教育委員会、学校、関係団体 等

成果はNISEが行う研修事業(指導者養成)にも反映